



平成29年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年7月6日

上場会社名 株式会社東京個別指導学院 上場取引所 東
 コード番号 4745 URL <http://ir.tkg.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)齋藤 勝己
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)舟戸 彰一 (TEL)03(6911)3216
 四半期報告書提出予定日 平成28年7月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成29年2月期第1四半期の業績(平成28年3月1日～平成28年5月31日) (百万円未満切捨て)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第1四半期	3,254	7.0	△954	—	△952	—	△670	—
28年2月期第1四半期	3,042	6.0	△898	—	△896	—	△596	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第1四半期	△12.36	—
28年2月期第1四半期	△10.98	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第1四半期	8,496	6,848	80.6
28年2月期	10,415	8,171	78.5

参考) 自己資本 29年2月期第1四半期 6,848百万円 28年2月期 8,171百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	12.00	—	12.00	24.00
29年2月期	—				
29年2月期(予想)		13.00	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,388	6.1	200	24.6	201	23.2	101	25.6	1.88
通期	18,000	5.3	2,600	17.2	2,603	17.0	1,665	20.4	30.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年2月期1Q	54,291,435株	28年2月期	54,291,435株
29年2月期1Q	51株	28年2月期	51株
29年2月期1Q	54,291,384株	28年2月期1Q	54,291,384株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了しておりますが、この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビューの対象外であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料（ファクトシート）は平成28年7月6日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
4. 補足情報	8
生産、受注及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、企業収益が高い水準で推移し、雇用・所得環境の改善が続く中で緩やかな景気回復基調が続いております。一方で、海外経済の不確実性は依然として高く、中国経済の減速や資源安による資源輸出国の景気下振れが我が国の景気を下押しするリスクには一層留意が必要となっております。

当社は、このような状況の中で「持続的な成長による社会的企業価値の向上」を掲げた中期経営計画「Dynamic Challenge 2017」の2年目を迎え、同計画の3つの柱である「教育力の強化」「都市部ドミナント戦略×サービスポートフォリオ拡充」「ベネッセグループ連携による付加価値向上」の成長戦略に加え、その土台となる「経営基盤の強化・効率化」の着実な実行を全社一丸となって押し進めております。

これらの取り組みの中で、当第1四半期累計期間においては、個別指導教室の通期8教室の新規開校計画に対し、3月に戸越教室（東京都品川区）、祖師ヶ谷大蔵教室（東京都世田谷区）、天神教室（福岡県福岡市中央区）、5月に東中野教室（東京都中野区）の合計4教室を新規開校しました。また、既存教室においても、在籍生徒数増加に対応するための移転・リニューアルを積極的に実施しました。

加えて、3月に既存の個別指導教室への併設によるBenesse文章表現教室を自由が丘教室（東京都目黒区）、広尾教室（東京都港区）、クラスベネッセ仙川（東京都調布市）、戸塚教室（神奈川県横浜市戸塚区）の4教室に新規開校し、サービスポートフォリオ拡充を進めることで、既存の個別指導教室との双方向での幅広い需要喚起及び顧客接点の拡大を図っております。

生徒募集については、前期に引き続き3月にテレビCM放映を行うことで当社認知度の更なる向上に努めたことに加え、複数広告媒体を駆使したクロスメディアによるアプローチ強化並びにコールセンターの生産性向上といったマーケティング改革継続の効果も相俟って、前年同期比で問合せ数、新規入会者数ともに増加し、在籍生徒数を大きく伸ばすことができました。

また、講師募集のピークである春期において、地域ごとに設置した講師採用センターでの一括採用を行うことで、これからの夏期及び受験期の在籍生徒数の増加に対応し得る講師数を効率的に確保することができました。併せて、増加した新人講師の研修体制も整備し、講師の質と量の両面における維持、向上を図りました。

以上の結果、売上高は、授業料売上高の増収に加え、春期講習会並びにBenesseサイエンス教室、Benesse文章表現教室、クラスベネッセ、CCDnet（ネット教室）等その他事業も概ね堅調に推移したことから3,254百万円（前年同期比7.0%増）となりました。また、コスト面において積極的な移転・リニューアル等の先行費用の発生があることから、営業損失は954百万円（前年同期は営業損失898百万円）、経常損失952百万円（前年同期は経常損失896百万円）、四半期純損失は670百万円（前年同期は596百万円）となりました。

当社の業績は教育事業の性質上、夏期・冬期講習会等が実施される第2四半期会計期間及び第4四半期会計期間に売上高が大きくなります。一方で、第1四半期累計期間においては、新学年を迎える時期に合わせて生徒募集活動を活発に行うことから、広告宣伝費が著しく増加し、季節変動要素として一時的に損失を計上する傾向にあります。当第1四半期累計期間においても損失計上となっておりますが、売上高、利益とも年間計画通りに順調に推移しております。

当第1四半期会計期間末での事業展開は、個別指導塾事業において、首都圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）175教室、関西地区（大阪府、兵庫県、京都府）40教室、東海地区（愛知県）8教室、九州地区（福岡県）6教室の計229教室体制、Benesseサイエンス教室事業で首都圏（東京都、神奈川県）4教室、Benesse文章表現教室事業で首都圏（東京都、神奈川県）9教室、クラスベネッセ事業で首都圏（東京都）2教室、CCDnet事業（本社内に併設のネット教室）となっております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

〔資産〕

当第1四半期会計期間における総資産は8,496百万円(前事業年度末比1,918百万円減少)となりました。

資産の減少については、主に、配当金及び未払法人税等の支払いにより現金及び預金が減少したことによるものであります。

〔負債〕

当第1四半期会計期間における総負債は1,647百万円(前事業年度末比596百万円減少)となりました。

負債の減少については、主に、未払法人税等の支払いによるものであります。

〔純資産〕

当第1四半期会計期間における純資産は6,848百万円(前事業年度末比1,322百万円減少)となりました。

純資産の減少については、四半期純損失の発生及び配当金の支払いによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月期の業績予想については、平成28年4月6日付「平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」にて発表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はございません。

なお、今後の経営環境の変化により、業績予想について見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更が四半期財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,099,233	4,936,516
関係会社預け金	300,086	300,115
営業未収入金	335,923	220,702
たな卸資産	35,068	18,711
その他	422,760	735,429
貸倒引当金	△24,747	△28,589
流動資産合計	8,168,325	6,182,886
固定資産		
有形固定資産	536,164	573,007
無形固定資産	282,762	282,175
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,238,544	1,268,190
その他	189,718	190,314
投資その他の資産合計	1,428,263	1,458,505
固定資産合計	2,247,191	2,313,687
資産合計	10,415,516	8,496,573
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,736	7,876
未払法人税等	576,457	23,587
賞与引当金	104,294	164,559
役員賞与引当金	13,680	13,680
その他	1,529,217	1,430,907
流動負債合計	2,234,386	1,640,610
固定負債		
その他	9,946	7,058
固定負債合計	9,946	7,058
負債合計	2,244,332	1,647,668
純資産の部		
株主資本		
資本金	642,157	642,157
資本剰余金	1,013,565	1,013,565
利益剰余金	6,515,466	5,193,188
自己株式	△6	△6
株主資本合計	8,171,183	6,848,905
純資産合計	8,171,183	6,848,905
負債純資産合計	10,415,516	8,496,573

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
売上高	3,042,808	3,254,974
売上原価	2,300,921	2,504,136
売上総利益	741,886	750,838
販売費及び一般管理費	1,640,121	1,705,055
営業損失(△)	△898,235	△954,216
営業外収益		
受取利息	905	935
未払配当金除斥益	416	369
その他	412	—
営業外収益合計	1,735	1,305
経常損失(△)	△896,500	△952,911
税引前四半期純損失(△)	△896,500	△952,911
法人税、住民税及び事業税	1,793	16,859
法人税等調整額	△302,221	△298,989
法人税等合計	△300,428	△282,129
四半期純損失(△)	△596,072	△670,781

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)及び当第1四半期累計期間(自平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)

当社の報告セグメントは、個別指導塾事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

① 生産及び受注の状況

当社は、生徒に対しての授業を行うことを主たる業務としておりますので、生産、受注の実績は、該当事項はありません。

② 販売の状況

当第1四半期累計期間における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別の名称	当第1四半期累計期間		
	売上高(千円)	構成比(%)	前年同四半期比(%)
個別指導塾			
小学生	301,679	9.3	101.9
中学生	1,215,128	37.3	102.2
高校生	1,668,860	51.3	111.3
個別指導塾計	3,185,668	97.9	106.7
その他事業計	69,306	2.1	119.0
合計	3,254,974	100.0	107.0

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 その他事業は、Benesseサイエンス・文章表現教室事業、クラスベネッセ事業、CCDnet事業であります。